

事例 1

■外航客船

国内子会社…1、在外子会社…1
 ・売上高/約100億円
 ・従業員数/約100名
 ・ライセンス/Freeクライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 多通貨会計、グループ会計
 ・主なカスタマイズ/
 航海収支決算機能、港費代理
 店管理サブシステム追加

事例 2

■外航タンカー

国内子会社…1、在外子会社…1
 ・売上高/約340億円
 ・従業員数/約150名
 ・ライセンス/Freeクライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 多通貨会計、予算管理、管理
 会計、借入金管理
 ・主なカスタマイズ/
 上流予算データ取込機能、報
 告用管理帳票出力機能追加

事例 3

■外航海運

国内子会社…1、在外子会社…6
 ・売上高/約80億円
 ・従業員数/約50名
 ・ライセンス/Freeクライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 多通貨会計、グループ会計、
 予算管理、親会社連結
 ・主なカスタマイズ/
 船費関係管理帳票出力機能追加

事例 4

■NVOCC

・売上高/約32億円
 ・従業員数/約15名
 ・ライセンス/10クライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 多通貨会計
 ・主なカスタマイズ/
 外地代理店精算機能追加

事例 5

■船舶代理店

・売上高/約9億円
 ・従業員数/約100名
 ・ライセンス/10クライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 多通貨会計
 ・主なカスタマイズ/
 船舶代理店サブシステム追加、
 契約先船社システムとのイン
 ターフェイス

事例 6

■港運

・売上高/約50億円
 ・従業員数/約130名
 ・ライセンス/10クライアント
 ・導入システム/
 基本会計、債権・債務管理、
 固定資産
 ・主なカスタマイズ/
 上流業務システムとのイン
 ターフェイス

お客様の声 (導入効果)

・現場（発生源）入力により経理部門の負担が軽減された。
 ・伝票単位で相手先別に債権・債務がいつでも検索可能になり、管理が容易になった。
 ・月次決算が早期化され、決算業務が迅速化された。
 ・様々な切り口で帳票を出力することができ、内部経営指標に役立った。

・会計データをExcel出力でき、二次加工が容易にできるようになった。
 ・支払伝票から銀行振込システムへの国内・外国送金データが連動し、支払業務が効率化された。
 ・SeaCASTの製品コンセプト（発現場主義・ペーパーレスなど）が理解され、ユーザー業務改善への意識付けに貢献した。

YJK 郵船情報開発

総販売元 郵船情報開発株式会社

●本社
 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-5 御成門郵船ビル
 TEL.03-5425-7201 FAX.03-5425-7202 URL <http://www.yjk.co.jp/>
 ●阪神支店
 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-5-16 本町華東ビル10階
 TEL.06-6260-7220 FAX.06-6260-7224



開発元 株式会社エイ・アイ・エス
 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-1-20 お茶の水ユニオンビル4F
 TEL.03-5283-5515 FAX.03-5283-5516
 URL <http://www.a-i-s.co.jp/>

SeaCAST II

お問い合わせ先

Web環境でのオープンで拡張性に富んだ 海運・港運業向け戦略会計システム

SeaCAST II

WEB対応版

海運業界に便利な機能を標準装備

一般的な会計システムでは対応しにくい海運業界の皆様に適したシステムです。豊富な管理コードや非会計項目、外貨対応機能、B/S勘定自動消込、相殺精算機能など海運業特有の機能を標準装備。

他システムとのインターフェイス

上流業務システムからのインターフェイスが可能で、一貫してデータが流れます。二重入力を無くし、業務の効率化、決算の早期化が図れ、全社基幹システムの土台としてSeaCASTを活用できます。

自由度の高いレポーティング

帳票のEXCEL出力機能や、簡単な操作で会計取引データを任意に検索できるQuery機能を標準装備。エンドユーザー様によるデータ活用を促進します。

セキュリティの強化

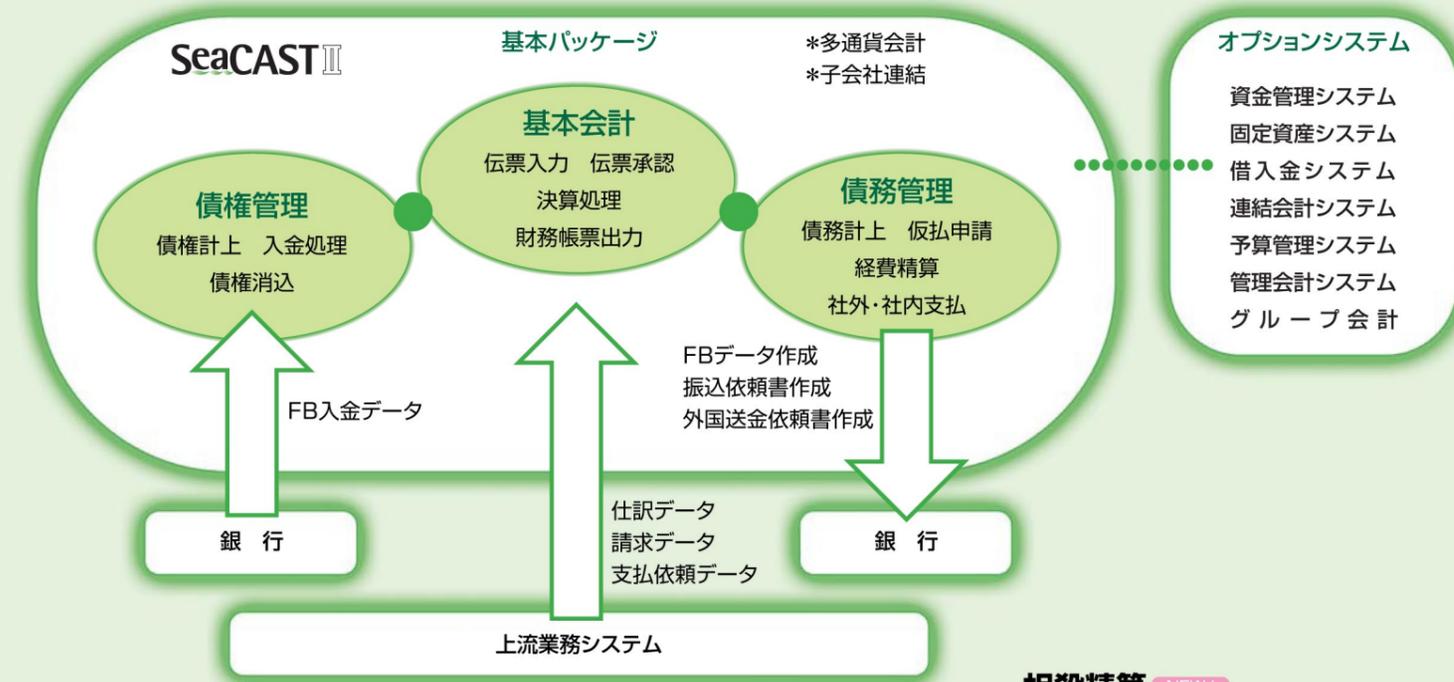
財務権限に対応した、柔軟なセキュリティの設定が可能です。したがって、経理以外の業務部門にも会計システムを開放することができます。

強力なサポート体制

業務に精通した専門家によるコンサルテーションから要件分析・運用・保守まで、各段階で強力にサポートします。

豊富な導入実績

海運業、国際物流業（NVOCC）、港運業など海運業界に豊富な導入実績があり、様々なユーザーの実運用を通じて蓄積したノウハウから、さらなるバージョンアップをして参ります。エンドユーザー様とともに進化を続けるシステムです。



充実した入力支援機能



経理知識の無い経理部門以外のユーザーでも簡易に入力作業が行なえるように入力支援機能があります。

1. 仕訳パターン/伝票複写機能

頻繁に発生する取引をあらかじめ仕訳パターンとして登録しておき、伝票入力時に仕訳パターンを呼び出せる他、過去の伝票をコピーして伝票作成が可能です。

2. 決算仕訳の翌期振戻機能

見越計上、繰越計上などの翌期に振り戻す必要のある決算仕訳は、振戻日を指定することにより、指定日に自動で振戻伝票が作成されます。

多管理項目機能

会計取引データに科目、補助、内訳、部門、取引先の基本会計項目の他に、船名、次航、発生地、品目など最大6種類の管理コード、さらに契約番号、輸送量など最大3種類の非会計項目を自由に設定できます。

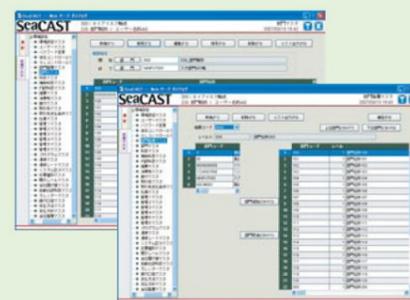
また、管理項目を使って様々な組み合わせで簡単に損益管理や集計が可能で意思決定支援に必要な横断的切り口として御利用いただけます。

外貨建取引と外貨基軸通貨の対応

外貨建取引の入力に対応しており、外貨建残高管理ができ、決算時には、外貨評価替伝票が自動で作成されます。外国送金依頼書の作成や外国送金FBデータの作成も可能です。

在外子会社で、USDドルなどの外貨を基軸通貨とした会計処理にも対応しています。

豊富な集計機能



1. 部門階層別集計

組織階層を設定することにより財務帳票を、任意の組織階層レベルで比較及び集計して出力することが可能です。

2. 複数の勘定科目体系

財務会計上の基本科目体系のほかに、採算性評価の為に運航損益計算、船舶損益計算、損益分岐点分析のための限界利益計算など、様々な目的のために異なる形式の管理帳票を作成することが可能です。

インターフェイス

ユーザー独自開発の上流システム等で作成されるデータを仕訳データとして簡単にインターフェイス出来るように、汎用仕訳インターフェイスDBが用意されています。外部システムと一体として稼働させることが可能です。

B/S勘定消込機能



海運業・港運業関連業種では、前受金、立替金、代理店債権/債務、その他未決算勘定などのB/S勘定の取引が決済されているかどうかの顛末の管理に多大な労力がかかります。自動消込対象の科目が計上された仕訳データを借方、貸方それぞれ一覧表示し、取引先、船名、航路などのマッチングキーで自動マッチングさせます(手動によるマッチングも可)。マッチングできず残っている仕訳データが未決済のデータと解るようになり、顛末の管理を効率的に行うことが可能です。

相殺精算 NEW!

船主との間の借船料と立替金の精算、外地代理店との間の代理店債権債務の精算が可能で精算書(STATEMENT)の作成及び精算データを使って支払処理、入金処理が可能です。

債務・債権管理機能

債務管理は、取引先に対する支払業務と従業員に対する立替経費精算業務をサポートし、債権管理は債権計上から回収までの一連の業務をサポートします。

また、支払処理では、総合振込・外国送金データ(全銀協フォーマット)の自動作成、支払伝票の自動作成により支払業務が効率化されます。入金処理では、銀行から入金データを取り込み、入金データと債権データを自動的にマッチングさせて債権消込を行ない、さらに入金伝票を自動作成することで、入金業務が効率化されます。

複数会社対応とグループ会計

複数会社の会計を、ひとつのシステムで処理できます。もちろん各社独自の管理方法、科目体系も設定できます。また、グループ会計オプションを利用することにより、グループ内の取引をあたかも一つの会計単位として会計処理ができ、会社間付替伝票を自動生成することが可能です。子会社の費用を親会社が立替払いをする場合など、親会社が伝票入力すると、親会社の伝票と子会社の伝票が同時に作成されるようになり、二重入力が無くなります。

仕訳自由検索(簡易Query)



ユーザーが自由に検索条件を選択して仕訳データの検索をすることが可能です。また、検索条件をマスターに保存することで、呼び出すだけで簡単に検索が可能になります。

セキュリティ機能 J-SOX法対策

会計システムへログインする際にパスワードによる認証チェックの他にも、経理部門以外の部門でも広く会計システムを利用してもらうため、会計情報へのアクセス制限を行うことができます。

1. プログラム単位の処理権限レベル

ログイン時にあらかじめユーザーに設定した処理権限とプログラム単位に設定した処理権限とを比較し、使用可能なプログラムだけをメニューに表示させる。

2. 伝票更新権限レベル

伝票修正、複写時に、他の部門、他の入力者が入力した伝票にアクセスできないようにすることが可能です。

3. 財務帳票開示レベル

ユーザー毎に科目体系によって開示させる組織階層のレベルを設定することが可能です。

電子帳簿対応 電子帳簿保存法

国税局通達の電子帳簿保存法に対応しています。伝票修正・削除の履歴は全て保持し、修正履歴を追跡できるようになっています。